

個人情報保護審議会

住民基本台帳ネットワークシステム関係資料

第1 稼働状況について（資料1）

1. 運用管理の状況

第2 住民基本台帳ネットワークに関する市町村窓口の状況について（資料2）

1. 個人番号カードの交付申請状況等

2. 各種届出の状況

市町村振興課
令和7年10月

第1 稼働状況について

1. 運用管理の状況

(1) 運用管理の状況

平成14年8月の住民基本台帳ネットワークシステム運用開始からこれまでの間、重大な障害等もなく、順調に稼働している。

(2) ネットワーク

令和6年1月から令和6年12月までに、不正アクセスによるネットワークへの侵入はなかった。

【別紙1】

(3) 事務的運用

事務的な運用において、個人情報保護に係る問題はなかった。

(4) 本人確認情報の提供状況

県サーバから提供された県民の本人確認情報の事務区分別提供件数【別紙2】

令和6年度 39,627件

全国サーバ（地方公共団体情報システム機構所管）から国の行政機関等に提供された本人確認情報の事務区分別提供件数【別紙3】

令和6年度 1,437,750,584件

(5) 住民基本台帳ネットワークシステムにおける個人情報保護・セキュリティ確保のための措置

【別紙4】

ネットワーク機器等の障害一覧(令和6年)

別紙 1

【原因区分別一覧】

区分	令和6年												計
	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	
I P－V P N	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
アクセス区間	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
ルータ	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
L 3 S W	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
処理装置X	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
外部要因	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

アクセス区間：県～N T Tまでの回線
その他：上記に該当しない区分

外部要因：監視・保守対象範囲外の要因による異常及び突発停電等

【障害状況一覧】

区分	発生		回復		団体 コード	団体名	原因 区分	障害内容	対応結果
	日付	時間	日付	時間					

発見：全国センターにて発見 通報：各団体からの通報

	法律	事務略称	所管	登録人数	件数
別表第一 （第30条の9関係）	地方公務員災害補償法	地方公務員災害補償法による災害補償等に関する事務	職員厚生課	2	0
別表第三 （第30条の11関係） 又は 別表第五 （第30条の15第1項第1号関係） 又は 別表第六 （第30条の15第2項第1号関係）	恩給法	恩給法による年金の支給に関する事務	職員厚生課	1	62
	労働施策総合推進法	労働施策総合推進法による職業転換給付金支給に関する事務	労政人材育成課	1	0
	地方税法	地方税法等による地方税等の賦課徴収又は調査（犯則事件の調査を含む）に関する事務	税務課	1	16,083
			総合県税事務所	50	
	消防法	消防法による危険物取扱者免状の交付等に関する事務等	消防保安課	1	0
	宅地建物取引業法	宅地建物取引業法による免許・登録に関する事務	建築住宅課	4	15
	旅券法	旅券法による一般旅券の発給等に関する事務	中北地域県民センター	7	17,760
			峡東地域県民センター	7	
			峡南地域県民センター	7	
			富士・東部地域県民センター	9	
			パスポート室	7	
	特別支援学校就学奨励法	特別支援学校就学奨励法による経費の支弁に関する事務	特別支援教育・児童生徒支援課	1	0
	感染症予防法	感染症予防法による措置又は療養費の支給等に関する事務	中北保健福祉事務所	5	0
			峡東保健福祉事務所	3	
			峡南保健福祉事務所	3	
			富士・東部保健福祉事務所	3	
	難病法	難病法による特定医療費の支給に関する事務	中北保健福祉事務所	3	40
			峡東保健福祉事務所	2	
			峡南保健福祉事務所	4	
			富士・東部保健福祉事務所	8	
	原爆被爆者援護法	被爆者援護法による医療特別手当等の支給に関する事務	健康増進課	2	491
	児童福祉法	児童福祉法による里親の認定、登録等又は徴収に関する事務	障害福祉課	1	243
			峡東保健福祉事務所	1	
			子ども福祉課	2	
			中央児童相談所	4	
			都留児童相談所	2	
	児童扶養手当法	児童扶養手当法による児童扶養手当の支給に関する事務	子ども福祉課	1	0
	母子父子寡婦福祉法	母子父子寡婦福祉法による資金の貸付け等に関する事務	中北保健福祉事務所	2	116
			峡東保健福祉事務所	1	
			峡南保健福祉事務所	1	
			富士・東部保健福祉事務所	2	
			子ども福祉課	1	
	生活保護法	生活保護法による保護の決定及び実施等に関する事務	峡南保健福祉事務所	6	103
			富士・東部保健福祉事務所	4	
	身体障害者福祉法	身体障害者福祉法による身体障害者手帳の交付に関する事務	障害者相談所	2	0
	知的障害者福祉法	知的障害者福祉法による知的障害児者の判定に関する事務	障害者相談所	2	0
	精神保健福祉法	精神保健福祉法による措置の実施又は手帳交付に関する事務	健康増進課	2	262
			中北保健福祉事務所	4	
			峡東保健福祉事務所	3	
			富士・東部保健福祉事務所	2	
	フロン排出抑制法	フロン排出抑制法による登録、更新等に関する事務	環境・エネルギー政策課	2	0
	住宅宿泊事業法	住宅宿泊事業法による届出に関する事務	衛生薬務課	3	3
	高校無償化法	高校無償化法による就学支援金の支給に関する事務	高校教育課	2	0

	法律	事務略称	所管	登録人数	件数
条例で定める事務 （第30条の15第1項第2号、同条第2項第2号関係）	生活保護法	生活に困窮する外国人に対する保護に関する事務	峡南保健福祉事務所	0	0
			富士・東部保健福祉事務所	0	0
	山梨県恩給条例	山梨県恩給条例による年金である給付の支給に関する事務	職員厚生課	0	0
	火薬類取締法	火薬類取締法による火薬類製造保安責任者免状又は火薬類取扱保安責任者免状の書換えに関する事務	消防保安課	1	0
	特別弔慰金支給法	戦没者等の遺族に対する特別弔慰金支給法による特別弔慰金の支給に関する事務	国保援護課	2	20
	特別給付金支給法	戦没者等の妻に対する特別給付金支給法による特別給付金の支給に関する事務	国保援護課	2	6
	特別給付金支給法	戦没者の父母等に対する特別給付金支給法による特別給付金の支給に関する事務	国保援護課	2	6
	特別給付金支給法	戦傷病者等の妻に対する特別給付金支給法による特別給付金の支給に関する事務	国保援護課	2	1
	山梨県心身障害者扶養共済条例	山梨県心身障害者扶養共済条例による年金の支給に関する事務	障害福祉課	1	4,217
	山梨県看護職員修学資金貸与条例	山梨県看護職員修学資金貸与条例による看護職員修学資金の貸与に関する事務	医務課	2	0
	山梨県医師修学資金及び医師研修資金貸与条例	山梨県医師修学資金及び医師研修資金貸与条例による修学資金の貸与に関する事務	医務課	2	1
	山梨県国家資格等取得 応援給付金事業実施要綱	母子家庭の母又は父子家庭の父に対する生活の安定に資する資格の取得を促進するための給付金の支給に関する事務	中北保健福祉事務所	2	0
	採石法	採石法による採石業者の登録又は登録事項の変更に係る届出に関する事務	森林整備課	1	1
	砂利採取法	砂利採取法による砂利採取業者の登録又は登録事項の登録事項の変更に係る届出に関する事務	森林整備課	1	9
	山梨県営住宅設置及び管理条例	山梨県営住宅設置及び管理条例による家賃、駐車場に係る使用料その他の費用又は過料の徴収に関する事務	住宅対策室	10	188
	山梨県特定公共賃貸住宅設置 及び管理条例	山梨県特定公共賃貸住宅設置及び管理条例による家賃、駐車場に係る使用料その他の費用又は過料の徴収に関する事務	住宅対策室	10	0
	山梨県特別支援教育 就学奨励事業実施要項	特別支援学校への就学のため必要な経費の支弁に関する事務（特別支援学校への就学奨励に関する法律によるものを除く。）	特別支援教育・児童生徒支援課	0	0
	山梨県高等学校等 奨学給付金支給要領	高等学校等（私立のものを除く。）における奨学のための給付金の支給に関する事務	高校教育課	2	0
	合計			221	39,627

国の行政機関等に対する本人確認情報の提供状況(令和6年度)

提供先	事務区分	提供件数(件)
被災者生活再建支援法（平成十年法律第六十六号）第六条第一項に規定する支援法人	被災者生活再建支援法による同法第三条第一項の被災者生活再建支援金の支給に関する事務	15, 132
デジタル庁	公的給付の支給等の迅速かつ確実な実施のための預貯金口座の登録等に関する法律による同法第3条第1項の公的給付支給等口座登録簿への登録に関する事務	3, 203, 337
公的給付の支給等の迅速かつ確実な実施のための預貯金口座の登録等に関する法律第十条に規定する特定公的給付の支給を実施する国の機関又は法人	公的給付の支給等の迅速かつ確実な実施のための預貯金口座の登録等に関する法律による同法第10条の特定公的給付の支給を実施するための基礎とする情報の管理に関する事務	4, 940, 077
総務省	恩給法（他の法律において準用する場合を含む。）による年金である給付の支給に関する事務	346, 565
	執行官法の一部を改正する法律附則第3条第1項の規定によりなお従前の例により支給されることとされる同法による改正前の執行官法附則第13条の規定による年金である給付の支給に関する事務	98
	国会議員互助年金法を廃止する法律又は同法附則第2条第1項の規定によりなおその効力を有することとされる旧国会議員互助年金法による年金である給付の支給に関する事務	2, 244
地方公務員共済組合	地方公務員等共済組合法第53条第1項の短期給付若しくは同法第76条の退職等年金給付の支給若しくは同法第112条第1項若しくは第112条の2第1項の福祉事業の実施、地方公務員等共済組合法の長期給付等に関する施行法第3条第1項、第2項、第4項若しくは第7項若しくは第3条の2の年金である給付の支給又は被用者年金制度の一元化等を図るための厚生年金保険法等の一部を改正する法律附則第60条第5項、第61条第1項若しくは第65条第1項の年金である給付の支給に関する事務	20, 716, 369
	厚生年金保険法による被保険者に係る届出、年金である給付若しくは一時金に係る権利の裁定若しくは支給の停止の解除、受給権者に係る届出又は同法第89条の保険料その他徴収金の徴収に関する事務	1, 765
	社会保障協定の実施に伴う厚生年金保険法等の特例等に関する法律による同法第59条第1項の文書の受理及び送付又は同法第60条第1項若しくは第2項の保有情報の提供に関する事務	1
地方公務員等共済組合法の一部を改正する法律附則第23条第1項第3号に規定する存続共済会	地方公務員等共済組合法の一部を改正する法律附則第23条第1項第1号又は第2号に規定する給付のうち年金である給付の支給に関する事務	229, 747
地方公務員災害補償基金	地方公務員災害補償法による公務上の災害若しくは通勤による災害に対する補償又は福祉事業の実施に関する事務	3, 467
総務省	電気通信事業法による同法第9条の登録、同法第13条第4項の届出、同法第46条第3項（同法第72条第2項において準用する場合を含む。）の交付、同法第117条第1項の認定又は同法第122条第5項の届出に関する事務	1, 107
	日本電信電話株式会社等に関する法律による同法第10条第2項の認可に関する事務	0
	電波法による同法第4条の免許、同法第4条の2第2項の届出、同法第8条第1項の予備免許、同法第24条の6第2項（同法第24条の13第2項において準用する場合を含む。）の届出、同法第27条の18第1項の登録、同法第37条の検定、同法第41条第1項の免許又は同法第48条の2第1項の船舶局無線従事者証明に関する事務	34, 540
	司法試験法による司法試験の実施に関する事務	3, 936

法務省	不動産登記法による不動産の表題登記（同法第2条第20号に規定する表題登記をいう。）、表題部所有者（同条第10号に規定する表題部所有者をいう。以下この欄において同じ。）の氏名若しくは名称若しくは住所についての変更の登記若しくは更正の登記、表題部所有者についての更正の登記、所有権の保存若しくは移転の登記、登記名義人の氏名若しくは名称若しくは住所についての変更の登記若しくは更正の登記又は同法第131条第1項の申請に関する事務	35, 175
	後見登記等に関する法律による同法第7条又は第8条の登記に関する事務	22, 635
	出入国管理及び難民認定法による同法第七条の二第一項の交付、同法第二十条第三項（同法第二十二条の二第三項（同法第二十二条の三において準用する場合を含む。）において準用する場合を含む。）、第二十一条第三項若しくは第二十二条第二項（同法第二十二条の二第四項（同法第二十二条の三において準用する場合を含む。）において準用する場合を含む。）の許可又は同法第二十二条の四第一項の在留資格の取消しに関する事務	17, 589
外務省	旅券法（昭和二十六年法律第二百六十七号）による同法第三条第一項の発給、同法第九条第一項の渡航先の追加又は同法第十六条若しくは第十七条第一項の届出に関する事務	154
	国際的な子の奪取の民事上の側面に関する条約の実施に関する法律（平成25年法律第48号）による同法第4条第1項の外国返還援助、同法第11条第1項の日本国返還援助、同法第16条第1項の日本国国会交流援助又は同法第21条第1項の外国国会交流援助に関する事務	542
国家公務員共済組合連合会	国家公務員共済組合法第74条の退職等年金給付の支給、国家公務員共済組合法の長期給付に関する施行法第3条の年金である給付の支給又は被用者年金制度の一元化等を図るための厚生年金保険法等の一部を改正する法律附則第36条第5項、第37条第1項若しくは第41条第1項の年金である給付の支給に関する事務	8, 287, 133
	旧令による共済組合等からの年金受給者のための特別措置法による年金である給付の支給に関する事務	2, 214
厚生年金保険法等の一部を改正する法律附則第32条第2項に規定する存続組合又は同法附則第48条第1項に規定する指定基金	厚生年金保険法等の一部を改正する法律附則第32条第2項第1号又は第3号に規定する年金である給付（当該給付に相当するものとして支給されるものを含む。）に係る権利の決定若しくは支給の停止の解除又は受給権者に係る届出に関する事務	2, 110, 417
国税庁	国税通則法その他の国税（同法第2条第1号に規定する国税をいう。以下この欄において同じ。）に関する法律による国税の納付義務の確定、納税の猶予、担保の提供、還付又は充当、附帯税（同条第4号に規定する附帯税をいう。）の減免、調査（犯則事件の調査を含む。）、不服審査その他の国税の賦課又は徴収に関する事務	22, 399, 736
財務省	関税法による同法第24条第2項の許可に関する事務	1, 779
	たばこ事業法（昭和五十九年法律第六十八号）による同法第十一条第一項若しくは第二十条の登録、同法第十四条第三項若しくは第十五条（これらの規定を同法第二十一条において準用する場合を含む。）の届出、同法第二十二条第一項の許可又は同法第二十七条第三項の届出に関する事務	14
日本学生支援機構	独立行政法人日本学生支援機構法による同法第13条第1項第1号の学資の貸与及び支給に関する事務	2, 767, 750
文部科学省	高等学校等就学支援金の支給に関する法律による同法第14条第1項及び第2項の規定により読み替えて適用する同法第6条第1項の就学支援金の支給に関する事務	12, 220
	博物館法による同法第5条第1項第3号の認定に関する事務	10
日本私立学校振興・共済事業団	私立学校教職員共済法第20条第1項の短期給付若しくは同条第2項の退職等年金給付の支給若しくは同法第26条第1項若しくは第2項の福祉事業の実施又は被用者年金制度の一元化等を図るための厚生年金保険法等の一部を改正する法律附則第78条第3項若しくは第79条の年金である給付の支給に関する事務	4, 215, 384

独立行政法人医薬品医療機器総合機構	独立行政法人医薬品医療機器総合機構法（平成十四年法律第百九十二号）による同法第十五条第一項第一号イの副作用救済給付、同項第二号イの感染救済給付、同法附則第十八条第一項第一号の給付金若しくは同項第二号の追加給付金の支給又は同法附則第十五条第一項第一号の委託を受けて行う事業若しくは同法附則第十七条第一項の委託を受けて行う事業の実施に関する事務	245
厚生労働省	労働者災害補償保険法による同法第7条第1項の保険給付の支給又は同法第29条第1項の社会復帰促進等事業の実施に関する事務	1,168,772
	石綿による健康被害の救済に関する法律（平成十八年法律第四号）による同法第五十九条第一項の特別遺族給付金の支給に関する事務	5,010
独立行政法人 勤労者退職金共済機構	中小企業退職金共済法による同法第10条第1項、第30条第2項若しくは第43条第1項の退職金、同法第16条第1項若しくは第30条第3項の解約手当金又は同法第31条第2項の差額の支給に関する事務	3,708
厚生労働省	障害者の雇用の促進等に関する法律による同法第2章第2節の職業紹介等、同法第19条第1項の障害者職業センターの設置及び運営、同法第49条第1項の納付金関係業務若しくは同法第73条第1項若しくは第74条第1項の納付金関係業務に相当する業務の実施、同法第74条の2第1項の在宅就業障害者特例調整金若しくは同法附則第4条第2項の報奨金等の支給又は同法第74条の3第1項の登録に関する事務	9
	雇用保険法による同法第10条第1項の失業等給付又は同法第61条の6第1項の育児休業給付の支給に関する事務	3,951,410
	雇用保険法による同法第62条の雇用安定事業又は同法第63条若しくは第64条の能力開発事業の実施に関する事務	21,917
厚生労働省又は社会福祉士及び介護福祉士法第三十五条第一項に規定する指定登録機関	社会福祉士及び介護福祉士法による同法第二十八条の社会福祉士の登録に関する事務	1,867
厚生労働省又は社会福祉士及び介護福祉士法第四十三条第一項に規定する指定登録機関	社会福祉士及び介護福祉士法による同法第四十二条第一項の介護福祉士の登録に関する事務	3,320
厚生労働省又は精神保健福祉士法（平成九年法律第百三十一号）第三十五条第一項に規定する指定登録機関	精神保健福祉士法による同法第二十八条の精神保健福祉士の登録に関する事務	730
文部科学省、厚生労働省又は公認心理師法（平成二十七年法律第六十八号）第三十六条第一項に規定する指定登録機関	公認心理師法による同法第二十八条の公認心理師の登録に関する事務	2,400
	健康保険法による同法第5条第2項又は第123条第2項の業務の実施に関する事務	679,915
	船員保険法による同法第4条第2項の業務の実施に関する事務	22,455
	国民年金法等の一部を改正する法律附則第87条第2項の規定により厚生年金保険の管掌者たる政府が支給するものとされた年金である給付若しくは一時金に係る権利の裁定若しくは支給の停止の解除又は受給権者に係る届出に関する事務	36,485

日本年金機構	厚生年金保険法による被保険者に係る届出、年金である給付若しくは一時金に係る権利の裁定若しくは支給の停止の解除、受給権者に係る届出又は同法第89条の保険料その他徴収金の徴収に関する事務	487,986,841
	厚生年金保険法等の一部を改正する法律附則第16条第3項又は第7項の規定により厚生年金保険の実施者たる政府が支給するものとされた年金である給付に係る権利の決定若しくは支給の停止の解除又は受給権者に係る届出に関する事務	2,287,023
	厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律附則第16条第3項の規定により厚生年金保険の実施者たる政府が支給するものとされた年金である給付に係る権利の決定若しくは支給の停止の解除又は受給権者に係る届出に関する事務	3,164
	国民年金法による被保険者に係る届出、年金である給付若しくは一時金に係る権利の裁定若しくは支給の停止の解除、受給権者に係る届出、同法第95条の保険料その他徴収金の徴収、同法第119条の3の設立の認可又は同法第139条の届出に関する事務	838,549,824
	特定障害者に対する特別障害給付金の支給に関する法律（平成十六年法律第百六十六号）による同法第三条第一項の特別障害給付金の支給に関する事務	4,345
	年金生活者支援給付金の支給に関する法律による同法第2条第1項の老齢年金生活者支援給付金、同法第10条第1項の補足的な老齢年金生活者支援給付金、同法第15条第1項の障害年金生活者支援給付金又は同法第20条第1項の遺族年金生活者支援給付金の支給に関する事務	8,363,754
厚生労働省	健康保険法による同法第六十四条の登録に関する事務	1,542
社会保険診療報酬支払基金	社会保険診療報酬支払基金法による同法第15条第1項第6号に掲げる業務として行う健康保険法第205条の4第1項第2号、船員保険法第153条の10第1項第2号、私立学校教職員共済法第47条の3第1項第2号、国家公務員共済組合法第114条の2第1項第2号、国民健康保険法第113条の3第1項第1号、地方公務員等共済組合法第144条の33第1項第2号又は高齢者の医療の確保に関する法律第165条の2第1項第1号の情報の収集又は整理に関する事務	20,119,366
公的年金制度の健全性及び信頼性の確保のための厚生年金保険法等の一部を改正する法律附則第3条第13号に規定する存続連合会	公的年金制度の健全性及び信頼性の確保のための厚生年金保険法等の一部を改正する法律附則第40条第1項第1号から第4号まで、第2項第1号、第2号若しくは第4号から第6号まで若しくは第3項第1号、第2号若しくは第4号から第7号までに掲げる業務として行う年金である給付若しくは一時金の支給又は同条第6項の規定による同法附則第5条第1項の規定によりなおその効力を有するものとされた同法第1条の規定による改正前の厚生年金保険法第130条第5項の情報の収集、整理若しくは分析、公的年金制度の健全性及び信頼性の確保のための厚生年金保険法等の一部を改正する法律附則第40条第7項の規定による同法附則第38条第3項の規定により読み替えて適用する同法第2条の規定による改正後の確定給付企業年金法第93条の情報の収集、整理若しくは分析若しくは公的年金制度の健全性及び信頼性の確保のための厚生年金保険法等の一部を改正する法律附則第40条第8項の規定による同法附則第38条第3項の規定により読み替えて適用する同法附則第102条の規定による改正後の確定拠出年金法第48条の2の情報の収集、整理若しくは分析に関する事務	4,008,301
国民年金基金連合会	国民年金法による同法第137条の15第1項の規定による年金である給付若しくは一時金の支給又は同条第2項第2号に掲げる業務として行う同法第128条第5項の情報の収集、整理若しくは分析に関する事務	754,652
	確定拠出年金法による同法第66条第1項（同条第2項において準用する場合を含む。）の届出、同法第67条第1項の個人型年金加入者等に関する原簿若しくは同条第2項の個人型年金加入者等に関する帳簿の記録及び保存又は同法第73条において準用する同法第2章第5節の年金である給付若しくは一時金若しくは同法附則第3条第2項の脱退一時金の支給に関する事務	14,745
石炭鉱業年金基金	石炭鉱業年金基金法による年金である給付又は一時金の支給に関する事務	11,768

厚生労働省	中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律による同法第6条第1項の永住帰国旅費、同法第7条の自立支度金、同法第13条第3項の一時金若しくは同法第18条第1項の一時帰国旅費の支給又は同法第13条第2項若しくは第4項の保険料の納付に関する事務	54
	戦傷病者戦没者遺族等援護法による同法第5条の援護に関する事務	10, 156
全国社会保険労務士会連合会	社会保険労務士法（昭和四十三年法律第八十九号）による同法第十四条の二第一項の社会保険労務士の登録又は同法第十四条の十一の三第一項の付記に関する事務	2, 107
独立行政法人 農業者年金基金	独立行政法人農業者年金基金法による農業者年金事業の給付若しくは同法附則第6条第1項第1号の給付の支給又は同法第44条の保険料その他徴収金の徴収に関する事務	1, 641
農林漁業団体職員共済組合	厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律による年金である給付（同法附則第16条第3項の規定により厚生年金保険の実施者たる政府が支給するものとされた年金である給付を除く。）若しくは一時金の支給又は同法附則第57条第1項の特例業務負担金の徴収に関する事務	252
建設業法第27条の2第1項に規定する指定試験機関	建設業法による技術検定の実施に関する事務	166, 216
建設業法第27条の19第1項に規定する指定資格者証交付機関	建設業法による監理技術者資格者証の交付に関する事務	173, 760
国土交通省	道路運送車両法による同法第12条第1項の変更登録、同法第59条第1項の新規検査、同法第67条の記入、同法第71条第4項の交付又は同法第97条の3第1項の届出に関する事務	9, 505
独立行政法人 環境再生保全機構	石綿による健康被害の救済に関する法律による同法第3条の救済給付の支給又は同法第4条第1項若しくは第22条第1項の認定に関する事務	12, 188
計		1, 437, 750, 584

住基ネットにおける個人情報保護・セキュリティ確保のための措置

1 保有情報の制限・利用の制限

- (1) 都道府県や地方公共団体情報システム機構が保有する情報は、4 情報（氏名・住所・生年月日・性別）、住民票コード、個人番号及びこれらの変更情報に限定
- (2) 情報提供を行う行政機関の範囲や利用目的を限定
- (3) 住民票コードの民間利用を禁止。住民票コードはいつでも変更が可能

2 外部からの侵入防止

- (1) 専用回線の利用、地方公共団体情報システム機構が管理するファイアウォールにより厳重な通信制御、IDS（侵入検知システム）による侵入検知
- (2) 通信相手となるコンピュータとの相互認証、通信を行う際にはデータを暗号化
- (3) 通信プロトコルは、SMTP、HTTP、FTP、Telnet 等の汎用性のあるものは使用せず、独自のアプリケーションによる通信

3 内部の不正使用（不正閲覧）、情報漏えいの防止

- (1) システム操作者には守秘義務が課され、違反した者は刑罰に処される（2 年以下の懲役または 100 万円以下の罰金）（住民基本台帳法第 42 条）
- (2) 操作者認証に生体認証を用いることにより、操作者以外の者の操作を防止
- (3) 操作者証の提示・着用の義務づけにより、なりすましを防止
- (4) 操作履歴の確認、及び地方公共団体情報システム機構での業務アクセスログの常時監視
- (5) 本人確認情報を媒体に記録して情報連携する場合は、複数人で取り扱うとともに、連携完了後直ちに物理的に廃棄し、記録

4 その他の措置

- (1) 全市区町村におけるチェックリストによる自己点検とそれに基づく指導・住基 JPKI 監査（外部監査）
- (2) 本人確認情報提供状況の開示を実施
 - ※ 開示請求件数
令和 6 年 … 0 件（過去には平成 27 年に請求された 1 件のみ）
- (3) 研修の実施
 - ① 操作者研修の実施
業務端末利用所属のセキュリティ責任者及び操作者を対象としたアンケート形式による研修を実施
(R 6. 5. 27～R 6. 6. 28)
 - ② 担当者説明会動画の視聴依頼
市町村向け担当者説明会（動画視聴形式）の動画視聴を業務端末利用者に要請

第2 住民基本台帳ネットワークに関する市町村窓口の状況について

1. 個人番号カードの交付申請状況等

市町村において交付される個人番号カードの交付申請枚数等【別紙5】

令和6年12月31日までの累計申請枚数 772,405枚

【参考】令和7年8月31日までの累計申請枚数は 838,955枚)

※ 個人番号カードの交付は平成28年1月から開始。住民基本台帳カードの交付は平成27年12月末をもって終了。

2. 各種届出の状況

市町村において届出等がなされた令和6年末までの住民票の写しの広域交付の請求等及び転出転入の特例による届出の件数【別紙6】

(1) 広域交付

○住民票の写しの広域交付：いずれの市町村においても住民票の写しの交付が受けられる。

- ・ 交付地：他市町村に住民登録のある者が自市町村に広域交付の申請をした件数
 ・ ・ ・ ・ ・ 令和6年末まで 13,083件
- ・ 住所地：自市町村に住民登録のある者が他市町村に広域交付の申請をした件数
 ・ ・ ・ ・ ・ 令和6年末まで 11,667件

(2) 転出転入の特例

○転出転入の特例：転出地の市町村に、マイナンバーカードの写しを添付した上で「転出届」を郵送または窓口で提出、もしくはマイナポータルを通じてオンラインにより転出届を提出しておけば、通常の手続きで発行される「転出証明書」を発行することなく、転入地の市町村窓口にて転入手続きが可能となる。

- ・ 転 出：自市町村から個人番号カード（有効期間内の住基カードを含む。以下同じ）を用いた転出届により、他市町村に転出した件数
 ・ ・ ・ ・ ・ 令和6年末まで 39,447件
- ・ 転 入：他市町村から、転入届の特例により自市町村へ転入した件数
 ・ ・ ・ ・ ・ 令和6年末まで 39,992件

(3) コンビニ交付

○個人番号カードを利用して、全国のコンビニ店舗で住民票の写し等の交付が受けられる（コンビニ交付サービス実施団体（22市町村）に限る）。

・ ・ ・ ・ ・ 令和6年末まで 523,743件

(4) 自動交付機による交付

○自動交付機の設置市町村で、住民票の写し等の交付が受けられる。

- ・ 他市町村：他市町村に住民登録のある者が自市町村内に設置している自動交付機にて住民票の写しを申請した件数
 ・ ・ ・ ・ ・ 令和6年末まで 674件
- ・ 自市町村：自市町村に住民登録のある者が自市町村内に設置している自動交付機にて住民票の写しを申請した件数
 ・ ・ ・ ・ ・ 令和6年末まで 430,413件

個人番号カード申請状況等【令和6年12月31日時点】

別紙5

市町村 コード	市区町村名	申請件数 (a)	R6.1.1時点 住基人口 (b)	申請率 a/b	カード 発送件数 (c)	カード発送 完了率 c/a	交付前設定 (d)	交付前設定 完了率 d/a	交付 (e)	申請に係 る交付率 e/a	交付前設定 後の交付率 e/d
19201	甲府市	179,641	184,827	97.2%	166,687	92.8%	166,197	92.5%	159,825	89.0%	96.2%
19202	富士吉田市	47,096	46,770	100.7%	42,876	91.0%	42,749	90.8%	41,659	88.5%	97.5%
19204	都留市	28,972	28,798	100.6%	26,568	91.7%	26,454	91.3%	25,477	87.9%	96.3%
19205	山梨市	31,848	33,114	96.2%	29,857	93.7%	29,658	93.1%	28,845	90.6%	97.3%
19206	大月市	21,383	21,742	98.3%	19,726	92.3%	19,664	92.0%	19,183	89.7%	97.6%
19207	韭崎市	26,480	28,089	94.3%	24,919	94.1%	24,876	93.9%	24,087	91.0%	96.8%
19208	南アルプス市	64,683	71,660	90.3%	59,650	92.2%	59,497	92.0%	57,608	89.1%	96.8%
19209	北杜市	40,309	45,533	88.5%	37,195	92.3%	37,085	92.0%	35,472	88.0%	95.7%
19210	甲斐市	71,329	76,514	93.2%	66,458	93.2%	66,214	92.8%	63,988	89.7%	96.6%
19211	笛吹市	63,670	67,271	94.6%	59,295	93.1%	59,145	92.9%	57,262	89.9%	96.8%
19212	上野原市	21,017	21,637	97.1%	19,478	92.7%	19,376	92.2%	18,859	89.7%	97.3%
19213	甲州市	27,947	29,600	94.4%	26,246	93.9%	26,193	93.7%	25,571	91.5%	97.6%
19214	中央市	29,933	30,657	97.6%	27,312	91.2%	27,211	90.9%	26,550	88.7%	97.6%
19346	市川三郷町	14,103	14,693	96.0%	13,261	94.0%	13,059	92.6%	12,676	89.9%	97.1%
19364	早川町	918	884	103.8%	850	92.6%	854	93.0%	822	89.5%	96.3%
19365	身延町	10,369	10,051	103.2%	9,746	94.0%	9,683	93.4%	9,507	91.7%	98.2%
19366	南部町	6,708	6,920	96.9%	6,328	94.3%	6,296	93.9%	6,212	92.6%	98.7%
19368	富士川町	13,518	14,127	95.7%	12,675	93.8%	12,592	93.1%	12,244	90.6%	97.2%
19384	昭和町	19,876	21,213	93.7%	18,189	91.5%	18,144	91.3%	17,607	88.6%	97.0%
19422	道志村	1,620	1,545	104.9%	1,450	89.5%	1,443	89.1%	1,425	88.0%	98.8%
19423	西桂町	3,940	4,001	98.5%	3,629	92.1%	3,616	91.8%	3,577	90.8%	98.9%
19424	忍野村	10,590	9,758	108.5%	9,856	93.1%	9,781	92.4%	9,515	89.8%	97.3%
19425	山中湖村	5,792	5,768	100.4%	5,351	92.4%	5,354	92.4%	5,241	90.5%	97.9%
19429	鳴沢村	2,855	3,079	92.7%	2,610	91.4%	2,598	91.0%	2,545	89.1%	98.0%
19430	富士河口湖町	26,614	26,965	98.7%	24,123	90.6%	24,045	90.3%	23,370	87.8%	97.2%
19442	小菅村	696	639	108.9%	659	94.7%	657	94.4%	647	93.0%	98.5%
19443	丹波山村	498	514	96.9%	454	91.2%	463	93.0%	445	89.4%	96.1%
		772,405	806,369	95.8%	715,448	92.6%	712,904		690,219	89.4%	

【参考】近隣県個人番号カード申請受付状況

	申請受付件数	R6.1.1時点 住基人口	申請率	申請率 (前月)	申請率増減 (前月比)	交付件数	交付率	交付率 (前月)	交付率増減 (前月比)
全国	120,727,223	124,885,175	96.7%	95.6%	1.1%	105,562,941	84.5%	83.4%	1.2%
山梨県	772,405	806,369	95.8%	94.7%	1.0%	690,219	85.6%	84.2%	1.4%
長野県	1,865,701	2,028,135	92.0%	90.9%	1.1%	1,667,610	82.2%	81.1%	1.2%
岐阜県	1,943,275	1,967,862	98.8%	97.8%	1.0%	1,731,212	88.0%	86.9%	1.1%
静岡県	3,569,248	3,606,469	99.0%	97.9%	1.1%	3,169,461	87.9%	86.6%	1.2%
新潟県	2,030,057	2,137,672	95.0%	94.0%	1.0%	1,821,785	85.2%	84.0%	1.2%
東京都	13,675,489	13,911,902	98.3%	97.1%	1.2%	11,516,507	82.8%	81.7%	1.1%
神奈川県	8,946,530	9,208,688	97.2%	96.0%	1.1%	7,706,664	83.7%	82.6%	1.1%

個人番号カード申請状況等 【令和7年8月31日時点】

別紙5

市町村 コード	市区町村名	申請件数 (a)	R7.1.1時点 住基人口 (b)	申請率 a/b	カード 発送件数 (c)	カード発送 完了率 c/a	交付前設定 (d)	交付前設定 完了率 d/a	交付 (e)	申請に係 る交付率 e/a	交付前設定 後の交付率 e/d
19201	甲府市	195,581	183,850	106.4%	181,356	92.7%	180,840	92.5%	175,522	89.7%	97.1%
19202	富士吉田市	51,133	46,364	110.3%	46,588	91.1%	46,017	90.0%	45,576	89.1%	99.0%
19204	都留市	31,176	28,509	109.4%	28,590	91.7%	28,429	91.2%	27,543	88.3%	96.9%
19205	山梨市	34,231	32,710	104.6%	32,012	93.5%	31,796	92.9%	31,110	90.9%	97.8%
19206	大月市	23,137	21,314	108.6%	21,341	92.2%	20,802	89.9%	20,820	90.0%	100.1%
19207	韭崎市	28,621	27,798	103.0%	26,847	93.8%	26,600	92.9%	26,162	91.4%	98.4%
19208	南アルプス市	70,407	71,726	98.2%	64,971	92.3%	66,233	94.1%	63,500	90.2%	95.9%
19209	北杜市	44,216	45,380	97.4%	40,760	92.2%	41,552	94.0%	39,341	89.0%	94.7%
19210	甲斐市	77,834	76,370	101.9%	72,546	93.2%	72,560	93.2%	70,229	90.2%	96.8%
19211	笛吹市	68,963	66,857	103.2%	64,190	93.1%	64,002	92.8%	62,489	90.6%	97.6%
19212	上野原市	22,861	21,208	107.8%	21,192	92.7%	20,674	90.4%	20,575	90.0%	99.5%
19213	甲州市	30,106	29,079	103.5%	28,255	93.9%	28,011	93.0%	27,702	92.0%	98.9%
19214	中央市	32,832	30,597	107.3%	29,968	91.3%	29,641	90.3%	29,344	89.4%	99.0%
19346	市川三郷町	15,129	14,434	104.8%	14,202	93.9%	13,927	92.1%	13,714	90.6%	98.5%
19364	早川町	997	859	116.1%	919	92.2%	865	86.8%	896	89.9%	103.6%
19365	身延町	11,160	9,677	115.3%	10,454	93.7%	9,998	89.6%	10,208	91.5%	102.1%
19366	南部町	7,201	6,765	106.4%	6,782	94.2%	6,584	91.4%	6,658	92.5%	101.1%
19368	富士川町	14,526	13,926	104.3%	13,605	93.7%	13,378	92.1%	13,139	90.5%	98.2%
19384	昭和町	21,759	21,387	101.7%	19,916	91.5%	20,327	93.4%	19,479	89.5%	95.8%
19422	道志村	1,724	1,509	114.2%	1,546	89.7%	1,485	86.1%	1,527	88.6%	102.8%
19423	西桂町	4,224	3,888	108.6%	3,889	92.1%	3,737	88.5%	3,825	90.6%	102.4%
19424	忍野村	11,400	9,737	117.1%	10,610	93.1%	10,505	92.1%	10,372	91.0%	98.7%
19425	山中湖村	6,356	5,822	109.2%	5,864	92.3%	5,900	92.8%	5,742	90.3%	97.3%
19429	鳴沢村	3,096	3,058	101.2%	2,822	91.1%	2,850	92.1%	2,748	88.8%	96.4%
19430	富士河口湖町	28,988	27,115	106.9%	26,279	90.7%	26,562	91.6%	25,798	89.0%	97.1%
19442	小菅村	758	616	123.1%	703	92.7%	673	88.8%	694	91.6%	103.1%
19443	丹波山村	539	501	107.6%	488	90.5%	479	88.9%	478	88.7%	99.8%
		838,955	801,056	104.7%	776,695	92.6%	774,427		755,191	90.0%	

【参考】近隣県個人番号カード申請受付状況

	申請受付件数	R7.1.1時点 住基人口	申請率	申請率 (前月)	申請率増減 (前月比)	交付件数	交付率	交付率 (前月)	交付率増減 (前月比)
全国	132,172,527	124,330,690	106.3%	104.9%	1.4%	116,249,945	93.5%	92.3%	1.2%
山梨県	838,955	801,056	104.7%	103.5%	1.3%	755,191	94.3%	93.1%	1.1%
長野県	2,026,489	2,012,399	100.7%	99.5%	1.2%	1,822,926	90.6%	89.5%	1.1%
岐阜県	2,105,438	1,951,292	107.9%	106.6%	1.3%	1,883,778	96.5%	95.4%	1.1%
静岡県	3,900,254	3,575,704	109.1%	107.6%	1.5%	3,482,325	97.4%	96.1%	1.3%
新潟県	2,190,951	2,110,754	103.8%	102.6%	1.2%	1,977,819	93.7%	92.7%	1.0%
東京都	15,119,505	14,002,534	108.0%	106.4%	1.6%	12,790,382	91.3%	90.0%	1.3%
神奈川県	9,904,336	9,202,559	107.6%	106.0%	1.6%	8,579,852	93.2%	91.9%	1.3%

各種届出の状況について（令和6年）

別紙 6

【平成15年8月25日～令和6年12月31日】

団体 コード	市町村名	住民票の写しの 広域交付		転出転入の特例		コンビニ 交付	自動交付機 による交付	
		交付地	住所地	転出届	転入届		他市町村	自市町村
19201	甲府市	3, 214	2, 336	9, 209	10, 995	105, 882	1	0
19202	富士吉田市	663	524	4, 273	2, 458	51, 742	21	49, 684
19204	都留市	497	562	1, 939	2, 070	8, 253	0	0
19205	山梨市	401	448	1, 081	1, 346	11, 054	38	2, 558
19206	大月市	336	422	1, 169	716	2, 208	0	0
19207	韮崎市	320	351	929	1, 471	33, 224	5	10, 301
19208	南アルプス市	346	758	2, 559	2, 781	59, 929	25	11, 442
19209	北杜市	705	1, 011	1, 289	2, 084	10, 456	2	18, 497
19210	甲斐市	579	989	2, 970	3, 435	40, 754	0	81, 017
19211	笛吹市	1, 973	844	3, 759	3, 128	78, 220	306	142, 397
19212	上野原市	975	391	721	806	2, 062	0	0
19213	甲州市	222	530	1, 754	974	27, 913	276	39, 931
19214	中央市	379	406	453	1, 341	28, 518	0	26, 280
19346	市川三郷町	149	158	568	335	2, 505	0	0
19364	早川町	881	68	119	65	0	0	0
19365	身延町	270	190	530	265	1, 270	0	0
19366	南部町	154	104	168	200	654	0	0
19368	富士川町	168	142	1, 132	424	8, 529	0	0
19384	昭和町	205	271	476	1, 732	11, 171	0	48, 306
19422	道志村	25	61	160	26	382	0	0
19423	西桂町	50	69	87	142	0	0	0
19424	忍野村	78	158	686	574	6, 587	0	0
19425	山中湖村	114	244	182	448	1, 976	0	0
19429	鳴沢村	33	76	222	122	0	0	0
19430	富士河口湖町	293	538	2, 890	1, 993	30, 454	0	0
19442	小菅村	29	10	76	35	0	0	0
19443	丹波山村	24	6	46	26	0	0	0
合計		13, 083	11, 667	39, 447	39, 992	523, 743	674	430, 413

各種届出の状況について（令和6年）

別紙 6

【令和6年1月1日～令和6年12月31日】

団体 コード	市町村名	住民票の写しの 広域交付		転出転入の特例		コンビニ 交付	自動交付機 による交付	
		交付地	住所地	転出届	転入届		他市町村	自市町村
19201	甲府市	164	131	3,883	3,155	32,327	0	0
19202	富士吉田市	39	18	903	710	7,514	0	2,819
19204	都留市	28	25	548	632	3,812	0	0
19205	山梨市	19	18	337	335	3,977	30	1,468
19206	大月市	27	12	312	195	1,191	0	0
19207	韮崎市	19	20	247	426	5,337	0	0
19208	南アルプス市	19	54	753	958	9,561	0	0
19209	北杜市	55	60	420	592	3,892	2	425
19210	甲斐市	53	54	755	1,163	12,430	0	0
19211	笛吹市	88	46	1,054	980	12,294	0	2,611
19212	上野原市	18	21	200	215	1,184	0	0
19213	甲州市	20	19	402	268	3,725	0	1,933
19214	中央市	26	30	321	376	11,952	0	0
19346	市川三郷町	3	7	164	76	1,208	0	0
19364	早川町	19	4	30	21	0	0	0
19365	身延町	30	11	155	67	586	0	0
19366	南部町	5	1	82	61	286	0	0
19368	富士川町	7	15	310	68	1,749	0	0
19384	昭和町	21	28	304	548	3,991	0	0
19422	道志村	2	1	31	1	254	0	0
19423	西桂町	3	7	3	33	0	0	0
19424	忍野村	12	0	259	154	1,619	0	0
19425	山中湖村	5	0	0	137	663	0	0
19429	鳴沢村	2	4	50	43	0	0	0
19430	富士河口湖町	29	29	635	565	3,582	0	0
19442	小菅村	4	0	22	1	0	0	0
19443	丹波山村	2	0	0	25	0	0	0
合計		719	615	12,180	11,805	123,134	32	9,256